

# 平成31年度 当初予算（案）の概要



滋賀県 日野町

## 1. 予算編成のあらまし

町税の動向を左右する経済情勢は、月例経済報告によると、「景気は、緩やかに回復している。」とされているものの、町の歳入の根幹をなす町税収入の大幅な伸びは見えにくい状況にある。

個人町民税においては、所得の一定の伸びにより前年度の当初予算より増収を見込むとともに、法人町民税においても前年度からの業績の維持を見込んで増収となり、町民税全体で増額を見込んでいく。固定資産税においても、土地・家屋分が増収、工場等の償却資産で増収が見込めることから前年度の当初予算より増収すると見込んでいる。

国の「平成31年度地方財政計画」では、平成31年度の地方一般財源総額は、平成30年度を上回るとされている。国は景気の緩やかな回復による税の増収を見込んでおり、当町においても町税の増収を見込むことで一般財源の確保に尽力しているが、平成31年度は普通交付税が大きく減収となる見込みから、依然として厳しい状況にある。

そのような中、増加する行政需要や社会保障関係費に対応するため、要求ベースでの一般財源総額は66億4,057万円となり、予算編成は極めて厳しい状況からのスタートとなった。

平成31年度は、町村合併65周年にかかる事業、第5次日野町総合計画に位置づけられた事業を着実に実施するとともに、地方創生の戦略である「日野町暮らし安心ひとづくり総合戦略」に掲げる施策など、住民生活に大きな影響のあるものや、真に町の発展につながる施策や事業を優先的に実施できるよう、限られた財源のなかで重点施策へ予算配分を行うこととした。

重点施策ごとの主な事業は次のとおりとする。

## 2. 予算の特徴

- ① まちのたからで雇用を創るまちづくり
  - ・日野菜や日野米、地場産野菜などの生産振興や担い手育成、獣害対策への取り組み
  - ・住宅リフォーム制度の継続等による地域内経済循環の推進と魅力ある商店づくりの促進
  - ・企業誘致推進および若者等の町内雇用の促進と高齢者の生きがい創出
- ② 出会いと発見で人の流れを作るまちづくり
  - ・体験型観光の推進による地域経済の活性化に向けた取り組み
  - ・空き家の活用などの定住・移住促進にむけた取り組み
  - ・歴史資産や貴重な資料の保存活用の取り組み
- ③ 結婚・出産・子育ての希望をみんなで支えてかなえるまちづくり
  - ・男女の出会いの場の創出に向けた取り組み
  - ・若い世代が出産や子育てに希望をもてる取り組みと福祉・教育環境の整備
  - ・安心して医療を受けられるよう福祉医療助成を拡充
  - ・学校行事や生涯学習の機会の充実と図書館等教育施設との連携に向けた取り組み
- ④ 暮らしやすい地域とつながり、安心して住み続けられるまちづくり
  - ・障がいのある方や高齢者などへの暮らしの支援と基盤整備
  - ・安心、安全な暮らしのための体制・仕組みづくりの取り組み
  - ・防災・減災対策の計画的な取り組みや自主防災組織の充実に向けた取り組み
  - ・身近な道路整備やインフラ等の公共施設の長寿命化への取り組み

平成31年度は、町村合併65周年を迎えるにあたり記念式典開催事業に取り組むほか、地方創生交付金事業において松尾公園を活用した「食と健やかウォーキングで健康増進プロジェクト」や首都圏等から転入し、町内中小企業に就職した移住者への補助金を創設する。さらには乳幼児健診の拡充による新生児の聴覚検査への助成、福祉医療費助成制度拡充による小中学生の医療費無償化、日野小学校トイレ改修、学童保育所の運営、児童家庭相談員の配置など、安心して子育てができる環境づくりに取り組むこととしている。あわせて、公共施設の計画的な維持管理等を目指して日野町公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定に取り組むほか、畜産施設の整備に対する補助や曳山祭の保存・継承に必要な経費への補助、一部事務組合や各種団体等への負担金等、限られた財源の中で施策に取り組む予算配分をしている。

これらのことから、平成31年度の町財政では、社会保障関係費の増、多岐に渡る行政需要等、全体的な歳出の押上げ要因により引き続き厳しい状況が続いているが、生活インフラ整備の推進だけでなく、住民本位の視点に立ち、町として住民皆さんの日々の暮らしを応援できるよう、これまで取り組んできた町独自の福祉施策の拡充や、力を注いできた教育施策、商工業や農業の発展、防災・災害対策など、多くの事業を同時展開している。

### 3. 予算の規模

平成31年度予算の規模は、一般会計が90億5,900万円で過去2番目の大きな予算規模となっている。また、一般会計を前年度と比較すると、5億2,500万円（6.2%）増額となった。なお、特別会計は55億6,816万円となり、一般会計および特別会計、企業会計を含めた総額は、155億369万2千円（2.6%増）となった。

会計名	平成31年度	平成30年度	増減	増減率
一般会計	9,059,000	8,534,000	525,000	6.2
特別会計	5,568,160	5,604,126	▲ 35,966	▲ 0.6
企業会計※	876,532	978,940	▲ 102,408	▲ 10.5
合計	15,503,692	15,117,066	386,626	2.6

（千円：％）

※企業会計は収益的支出および資本的支出の合計額

特別会計名	平成31年度	平成30年度	増減	増減率
国民健康保険	2,104,000	2,150,000	▲ 46,000	▲ 2.1
簡易水道	13,499	13,741	▲ 242	▲ 1.8
公共下水道事業	880,937	927,146	▲ 46,209	▲ 5.0
農業集落排水事業	193,433	191,037	2,396	1.3
介護保険	2,108,002	2,061,697	46,305	2.2
後期高齢者医療	266,000	258,194	7,806	3.0
西山財産区	2,289	2,311	▲ 22	▲ 1.0
合計	5,568,160	5,604,126	▲ 35,966	▲ 0.6

## 4. 一般会計歳入・歳出概要

### (1) 歳入

#### ●一般会計歳入概要

(千円：%)

区 分	31年度	構成比	30年度	構成比	増減額	伸び率
町税※	3,498,392	38.6	3,314,885	38.8	183,507	5.5
地方譲与税	77,754	0.9	76,000	0.9	1,754	2.3
利子割交付金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
配当割交付金	8,000	0.1	8,000	0.1	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
地方消費税交付金	410,000	4.5	390,000	4.6	20,000	5.1
ゴルフ場利用税交付金	52,000	0.6	52,000	0.6	0	0.0
自動車取得税交付金	14,000	0.2	28,000	0.3	▲ 14,000	▲ 50.0
環境性能割交付金	3,000	0.0	—	—	皆増	皆増
地方特例交付金	39,816	0.4	10,000	0.1	29,816	298.2
地方交付税	1,160,000	12.8	1,380,000	16.2	▲ 220,000	▲ 15.9
交通安全対策特別交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
分担金及び負担金※	170,596	1.9	180,838	2.1	▲ 10,242	▲ 5.7
使用料及び手数料※	100,191	1.0	119,583	1.4	▲ 19,392	▲ 16.2
国庫支出金	871,647	9.6	848,893	9.9	22,754	2.7
県支出金	1,273,732	14.1	776,391	9.1	497,341	64.1
財産収入※	5,502	0.1	5,556	0.1	▲ 54	▲ 1.0
寄附金※	1,000	0.0	2,960	0.0	▲ 1,960	▲ 66.2
繰入金※	604,731	6.7	529,367	6.2	75,364	14.2
繰越金※	150,000	1.7	150,000	1.8	0	0.0
諸収入※	86,339	1.0	73,127	0.9	13,212	18.1
地方債	521,300	5.8	577,400	6.8	▲ 56,100	▲ 9.7
合計	9,059,000	100.0	8,534,000	100.0	522,000	6.2

#### ●自主財源と依存財源

自主財源※	4,616,751	51.0	4,376,316	51.3	240,435	5.5
依存財源	4,442,249	49.0	4,157,684	48.7	284,565	6.8

歳入区分の説明（対前年比較） （町税は次ページ）

### 地方譲与税～地方特例交付金

各譲与税および交付金については、国の地方財政計画、総務省の推計伸び率、県の推計に基づき、町の動向に合わせて積算をしている。地方譲与税では、175万4千円（2.3%）増額、交付金では、地方消費税交付金が2,000万円（5.1%）増額、自動車取得税交付金は1,400万円（▲50.0%）減額、環境性能割交付金は300万円の皆増を見込んでいる。また、地方特例交付金では、幼児教育の無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金などにより、2,981万6千円（298.2%）増額を見込んでいる。

### 地方交付税

普通地方交付税については基準財政収入額の増額要素により2億2,000万円減額の10億6,000万円を見込んでいる。また、特別地方交付税は前年度と同額の1億円を見込んでいる。

### 使用料及び手数料

幼児教育無償化による幼稚園の保育料の減など、総額で19,39万2千円（▲16.2%）の減額を見込んでいる。

### 国庫支出金

子ども子育て支援交付金（放課後児童クラブ整備事業）の皆減、児童手当交付金などの減額要因はあるものの、障害者総合支援給付費負担金、社会資本整備総合交付金などの増などにより総額で2,275万4千円（2.7%）の増額を見込んでいる。

### 県支出金

放課後児童クラブ整備費補助金、農村地域防災減災事業補助金および市町急傾斜地崩壊対策事業補助金の皆減などの減額要因はあるものの、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金の皆増、障害者総合支援給付費負担金の増などにより、総額で4億9,734万1千円（64.1%）の増額を見込んでいる。

### 繰入金

日野小学校のトイレ改修に必要な経費を補うため、教育施設整備資金積立基金から2,573万5千円、また、年々増加する町債の元利償還を補うため、減債基金から1億4,000万円の取崩しを行うほか、なお不足する財源に対応するため、財政調整基金から3億9,000万円の取崩しを行い一般会計へ繰入れを行うこととした。

### 地方債

臨時財政対策債は、昨年度より1,400万円減額の3億3,200万円を見込んでいる。その他、八日市布引ライフ組合が建設する布引斎苑の施設整備にかかる一般事業債、社会資本整備総合交付金事業にかかる公共事業等債など昨年度より5,610万円（▲9.7%）減額の5億2,130万円を見込んでいる。

## 町税

町の歳入の根幹をなす町税については、平成31年度は34億9,839万2千円を見込んでいる。

前年度と比較すると1億8,350万7千円（5.5%）増額である。

個人町民税においては、所得の一定の伸びにより前年度の当初予算より増収を見込むとともに、法人町民税においても前年度からの業績の維持を見込んで増収となり、町民税全体では前年度と比較すると1億4,200万円（10.8%）増額を見込んでいる。固定資産税においても、土地・家屋分が増収、工場等の償却資産で増収が見込めることから前年度と比較すると3,820万7千円（2.1%）増額を見込んでいる。

（千円：%）

区 分	31年度	構成比	30年度	構成比	増減額	伸び率	
1 町 民 税	1,452,620	41.5	1,310,620	39.5	142,000	10.8	
個人	均等割	37,000	1.1	37,000	1.1	0	0.0
	所得割	935,000	26.7	920,000	27.8	15,000	1.6
	滞納繰越分	7,500	0.2	7,500	0.2	0	0.0
法人	均等割	77,000	2.2	76,000	2.3	1,000	1.3
	法人税割	396,000	11.3	270,000	8.1	126,000	46.7
	滞納繰越分	120	0.0	120	0.0	0	0.0
2 固定資産税	1,841,072	52.6	1,802,865	54.4	38,207	2.1	
純固定資産税	純固定資産税	1,841,000	52.6	1,802,800	54.4	38,200	2.1
	土 地	490,000	14.0	484,000	14.6	6,000	1.2
	家 屋	855,000	24.4	839,000	25.3	16,000	1.9
	償却資産	489,000	14.0	472,000	14.2	17,000	3.6
	滞納繰越分	7,000	0.2	7,800	0.2	▲ 800	▲ 10.3
交・納付金	72	0.0	65	0.0	7	10.8	
3 軽自動車税	81,700	2.3	78,400	2.4	3,300	4.2	
軽自動車税	軽自動車税	81,300	2.3	78,000	2.4	3,300	4.2
	滞納繰越分	400	0.0	400	0.0	0	0.0
4 たばこ税	123,000	3.5	123,000	3.7	0	0.0	
普通税計	3,498,392	100.0	3,314,885	100.0	183,507	5.5	

## (2) 歳出

### ●一般会計歳出概要

目的別

(千円：%)

区 分	31年度	構成比	30年度	構成比	増減額	伸び率
議会費	95,942	1.1	96,031	1.1	▲ 89	▲ 0.1
総務費	919,909	10.2	963,230	11.3	▲ 43,321	▲ 4.5
民生費	3,192,283	35.2	3,156,981	37.0	35,302	1.1
衛生費	661,080	7.3	714,788	8.4	▲ 53,708	▲ 7.5
労働費	18,715	0.2	17,811	0.2	904	5.1
農林水産業費	966,128	10.7	470,225	5.5	495,903	105.5
商工費	90,126	1.0	88,139	1.0	1,987	2.3
土木費	803,986	8.9	767,738	9.0	36,248	4.7
消防費	361,088	4.0	347,919	4.1	13,169	3.8
教育費	1,191,348	13.2	1,221,676	14.3	▲ 30,328	▲ 2.5
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	753,395	8.3	688,462	8.1	64,933	9.4
予備費	5,000	0.1	1,000	0.0	4,000	400.0
合計	9,059,000	100.0	8,534,000	100.0	525,000	6.2

#### 歳出区分（目的別）の説明（対前年比較）

**総務費** 固定資産税の評価替えに向けての委託業務などにより増額要因はあるものの、日野警部交番西大路連絡所用地整備、庁内ネットワーク機器更新の皆減等により、全体で4,332万1千円（▲4.5%）減額となった。

**民生費** 学童保育所ヒノキオC・D棟建築の皆減や国民健康保険特別会計繰出金などの減による減額要因はあるものの、私立保育園への負担金や年々増加する障害者総合支援などの社会保障関係経費の増により全体で3,530万2千円（1.1%）増額となった。

**衛生費** 中部清掃組合負担金や八日市布引ライフ組合の火葬場整備に伴う負担金などの減により、全体で5,370万8千円（▲7.5%）減額となった。

**農林水産業費** ため池ハザードマップの作成や森林台帳整備など減額要因はあるものの、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の皆増により、全体で4億9,590万3千円（105.5%）増額となった。

**土木費** 熊野地先の急傾斜地復旧工事など減額要因はあるものの、都市公園施設の長寿命化計画策定や社会資本総合交付金事業による道路改良工事などが増額することなどから全体で3,624万8千円（4.7%）増額となった。

**消防費** 車両老朽化に伴う消防団第2分団の消防ポンプ自動車の更新、東近江行政組合への負担金増などにより全体で1,316万9千円（3.8%）増額となった。

**教育費** 小・中学校や町民会館わたむきホール虹の長寿命化計画策定などの増額要因はあるものの、日野小学校の特別支援教室改修、西大路公民館駐車場用地整備および図書館システムの更新などの皆減により、全体で3,032万8千円（▲2.5%）減額となった。

**公債費** 国の経済対策を活用した町債の発行により生じる元利償還に加え、防災センターの建築で借り入れた町債の元金償還などが始まることにより、全体で6,493万3千円（9.4%）増額となった。

性質別

(千円：%)

区 分	31年度	構成比	30年度	構成比	増減額	伸び率
人件費	1,595,075	17.6	1,586,065	18.6	9,010	0.6
扶助費	1,746,887	19.3	1,651,048	19.3	95,839	5.8
公債費	753,395	8.3	688,462	8.1	64,933	9.4
義務的経費	4,095,357	45.2	3,925,575	46.0	169,782	4.3
投資的経費	1,106,156	12.2	820,794	9.6	285,362	34.8
物件費	1,454,738	16.1	1,402,887	16.4	51,851	3.7
維持補修費	48,571	0.5	43,704	0.5	4,867	11.1
補助費等	1,356,731	15.0	1,343,904	15.7	12,827	1.0
繰出金	987,858	10.9	988,139	11.6	▲ 281	▲ 0.0
その他経費	9,589	0.1	8,997	0.1	592	6.6
一般行政経費	3,857,487	42.6	3,787,631	44.4	69,856	1.8
合計	9,059,000	100.0	8,534,000	100.0	525,000	6.2

歳出区分（性質別）の説明（対前年比較）

**人件費** 人事院勧告の影響等により全体で901万円（0.6%）増額となった。

**扶助費** 自立支援医療制度のうち、更生医療対象者の増加による医療費の増、学童保育所の運営に対する補助の増のほか、年々増加傾向にある障害者総合支援事業などにより、全体で9,583万9千円（5.8%）の増額となった。

**公債費** 国の経済対策を活用した町債の発行により生じる元利償還に加え、防災センターの元金償還が始まったことなどにより、定期償還元金が大幅に増加したことから全体で6,493万3千円（9.4%）増額となった。

**投資的経費** 学童保育所ヒノキオC・D棟建築や日野小学校特別支援教室改修などの減額要因はあるものの、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の増などにより、全体で2億8,536万2千円（34.8%）増額となった。

**物件費** 事務経費および各種委託経費の縮減に努めたものの、10月1日に予定されている消費税率の引き上げによる消耗品費および光熱水費、委託料の増などにより5,185万1千円（3.7%）増額となった。

**補助費等** 中部清掃組合、八日市布引ライフ組合への負担金の減、平成29年台風21号の災害復旧補助の減など減額要因はあるものの、固定資産税の評価替えに向けての空中写真測量業務負担金やコミュニティバスの車両購入等補助金などの増により全体で1,282万7千円（1.0%）増額となった。

**繰出金** 給付費の伸びに伴う介護保険特別会計繰出金、公共下水道事業特別会計の公会計移行に伴う繰出金の増額要因はあるものの、保険税軽減分などの減に伴う国民健康保険特別会計繰出金の減額などにより、全体で28万1千円（▲0.0%）減額となった。

## 5. 地方債残高の推移

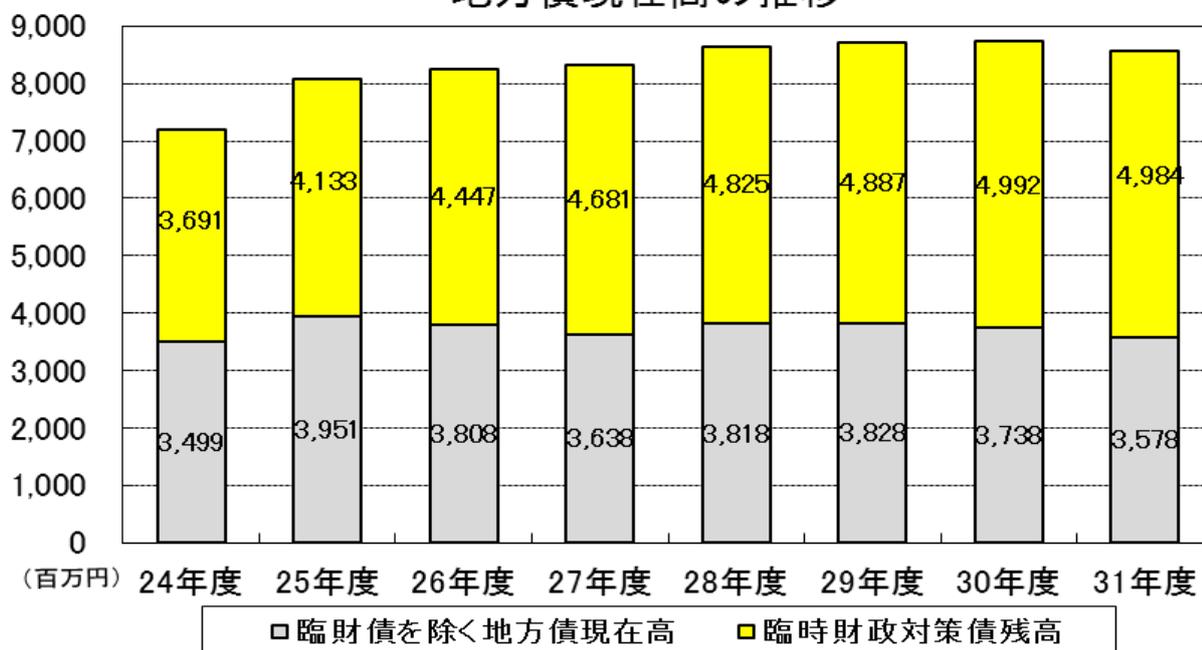
平成31年度末の地方債残高見込み額は、85億6,157万3千円となる。

平成30年度に予定していた、社会福祉施設整備事業債（学童保育所整備事業）および一般事業債（八日市布引ライフ組合負担金）の発行を止めたことなどにより現在高が減少している。

平成31年度見込み額では、依然として臨時財政対策債（49億8,397万5千円）の比率が大きい。

平成31年度においても町債の新規発行を抑制し、やむを得ず発行する場合であっても、元利償還金が後年度の地方交付税で措置される財源的に有利な起債を優先することとする。

### 地方債現在高の推移



	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
地方債現在高	7,189,763	8,084,537	8,255,948	8,318,710	8,642,860	8,714,630	8,730,143	8,561,573
	7.2	12.4	2.1	0.8	3.9	0.8	0.2	Δ 1.9
臨時財政対策債	3,690,907	4,133,183	4,447,449	4,680,832	4,825,241	4,886,691	4,991,722	4,983,975
	12.4	12.0	7.6	5.2	3.1	1.3	2.1	Δ 0.2
一般債	3,498,856	3,951,354	3,808,499	3,637,878	3,817,619	3,827,939	3,738,421	3,577,598
	2.3	12.9	Δ 3.6	Δ 4.5	4.9	0.3	Δ 2.3	Δ 4.3

※上段：平成29年度までは決算、平成30年度、31年度は見込み（単位：千円） 下段：対前年伸び率（%）

平成31年度の主な起債事業

(千円:%)

起債名	起債額	充当事業
上水道一般会計出資債	11,100	水道事業会計繰出金
一般事業債	51,900	八日市布引ライフ組合負担金
公共事業等債	80,400	社会資本整備総合交付金事業、 社会資本整備総合交付金事業（防災・安全）
公共施設等適正管理推進事業債	5,800	道路維持補修事業
施設整備事業債	10,000	消防団運営事業（消防団第2分団ポンプ車）
緊急防災・減災事業債	10,000	消防施設整備事業（防火水槽新設工事「湖南サンライズ」）他
学校教育施設等整備事業債	20,100	小学校管理運営事業（日野小学校トイレ改修）
臨時財政対策債	332,000	一般財源
合計	521,300	

## 6. 基金残高の推移

平成31年度の基金残高見込み額は、15億2,456万4千円となる。

日野小学校トイレ改修に必要な経費等を補うため、教育施設整備資金積立基金から2,573万5千円、また、年々増加する町債の元利償還を補うため、減債基金から1億4,000万円の取崩しを行うほか、なお不足する財源に対応するため、財政調整基金から3億9,000万円の取崩しを行い一般会計へ繰入れを行うこととした。

当初予算の財源不足分の財政調整基金からの補填は、平成14年度から18年連続となる。

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基金現在高	2,141,217	2,427,154	2,182,149	2,255,353	2,263,100	2,021,825	2,127,266	1,524,564
	△ 0.5	13.4	△ 10.1	3.4	0.3	△ 10.7	5.2	△ 28.3
財政調整基金	1,060,117	1,061,544	1,062,616	1,063,692	1,064,433	971,421	971,953	582,388
	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 8.7	0.1	△ 40.1
減債基金	289,035	289,545	410,517	411,233	411,766	332,312	472,686	333,061
	12.0	0.2	41.8	0.2	0.1	△ 19.3	42.2	△ 29.5
その他特定 目的基金	792,065	1,076,065	709,016	780,428	786,901	718,092	682,627	609,115
	△ 5.2	35.9	△ 34.1	10.1	0.8	△ 8.7	△ 4.9	△ 10.8

※上段：平成29年度までは決算、平成30年度、31年度は見込み（単位：千円） 下段：対前年伸び率（%）

## 7. 第5次日野町総合計画

### 1. 日野町の将来像

#### ●ひびきあい「日野のたから」を未来につなぐ 自治の力で輝くまち

“ひびきあい” 人と人、人と自然が響きあい、いきいきと輝きながら活発に、地域のコミュニティや文化、産業をつくっていきこうという想いが込められている。

“「日野のたから」を未来につなぐ” 人をはじめ自然、歴史など地域の誇りとめぐみを再発見し、日野のたからとして育て、未来につないでいきこうという想いが込められている。

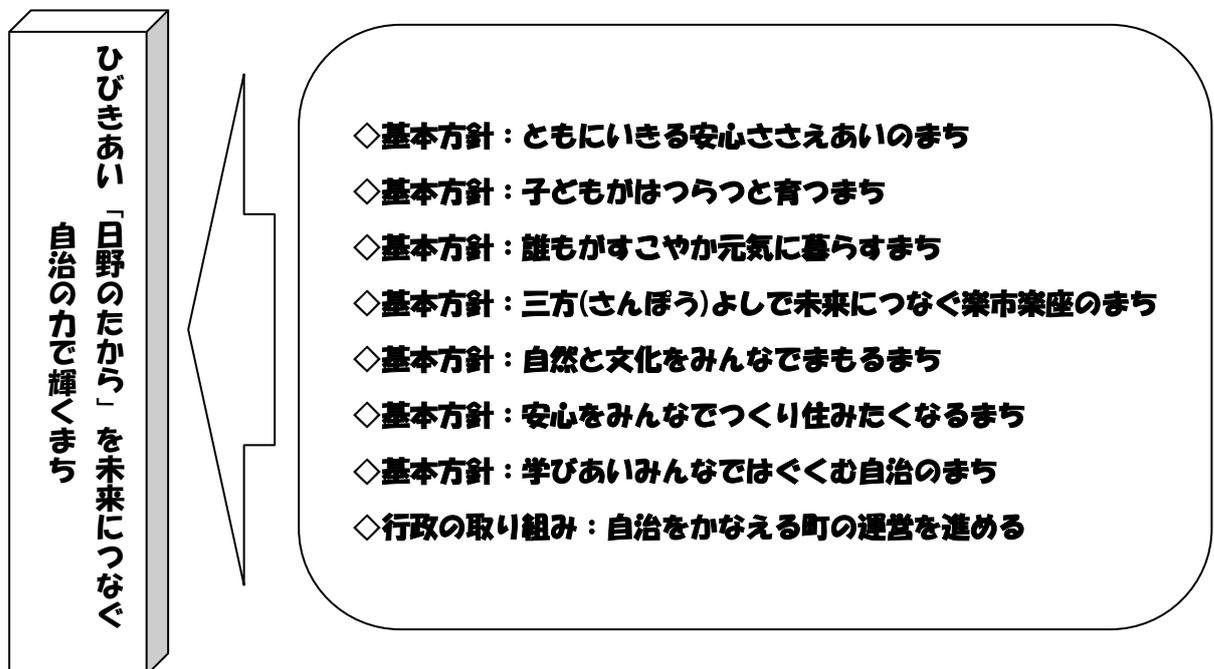
何よりも未来を担う子どもたちは日野のたからである。

“自治の力で輝くまち” 地域をよくするために自分たちで考え、自分たちで行動し、キラリと輝く日野町をつくっていきこうという想いが込められている。

### 2. 総合計画の基本方針

日野町の将来像を実現するため、7つの基本方針を定め、方針に沿った政策を実施している。

各施策は、7つの基本方針とそれを実現する行政の取り組みのもとで実施され、まちづくりの原動力となっている。



次ページから、基本方針にもとづく各分野において取り組む事業について紹介する。

## 8. 基本方針に基づく主な事業および予算（「新」は新規事業、「拡」は拡充事業）

### 【基本方針】ともにいきる安心ささえあいのまち

#### ◇介護保険特別会計繰出金(保険事業勘定) (3億840万4千円)

介護保険特別会計に対し、保険給付費、地域支援事業費、その他介護保険事業の実施に必要な費用の繰出しを行う。

#### ◇障害者総合支援事業 (6億1,938万8千円)

障害者総合支援法に基づき、事業所(作業所)への通所や入所、ヘルパー利用等、障害のある者(児)がそれぞれにあった福祉サービスを利用し、地域での生活の自立と安定を図る。

#### 新◇高齢者生活支援事業 (15万6千円)

【新規】高齢者の住み慣れた地域での暮らしを支援するため、移動支援活動に対して補助を行う。

### 【基本方針】子どもがはつらつと育つまち

#### ◇障害児地域活動支援事業 (493万2千円)

障害のある子どもに学校や家庭以外の地域に活動の場を確保し、他の子どもたちや住民との関わりの中で社会的経験を積むことによる規則正しい生活習慣を維持するとともに、その自立と発達を促し、健全な育成を図る。

#### ◇県単独福祉医療費助成事業 (1億1,454万7千円)

#### 拡◇町単独福祉医療費助成事業 (8,199万2千円)

乳幼児、小中学生、重度心身障害者(児)、ひとり親世帯等に対して、医療費の一部を助成することにより保健の向上と福祉の増進を図る。

【拡充】助成制度拡充による小中学生の医療費無償化(10月～)(200万円)

#### 拡◇児童健全育成事業 (1億557万4千円)

放課後の児童の安全確保、健全育成のため学校の授業終了後に行われる、町内9箇所の学童保育所に対して運営費の補助を行う。本年度より日野地区学童保育所ヒノキオC・Dの運営を開始する。【拡充】学童保育所ヒノキオC・Dの運営に対する補助。(2,093万円)

#### 拡◇地域子育て支援事業 (1,987万7千円)

地域子育て支援拠点である「つどいのひろばぽけっと」の運営をはじめ、地域において育児の援助を受けたい人で行いたい人との橋渡しを行うファミリーサポートセンターの運営を委託する。また、少子化や核家族化等の社会変化に伴い、子育てに悩みを抱える保護者等に対し、地域社会全体で子育て支援を行うとともに第2期子ども子育て支援計画の策定を行う。

【拡充】女性活躍支援施設「つどいのひろばぽけっと」の運営。(344万1千円)

#### ◇早期療育事業 (1,520万9千円)

心身の発達に障害もしくは発達に課題がある児童および保護者への専門的な療育の支援を「日野町早期療育施設「くれよん」にて実施する。また、就園先へ訪問して園と連携して支援を行う保育所等訪問支援事業に取り組む。

#### ◇児童虐待防止対策事業 (613万9千円)

児童虐待の早期発見・早期対応に努めるため、関係機関と連携を図り、虐待を受けた児童への見守り、安全確認を実施するとともに、児童家庭相談員を配置し、支援の充実を図る。

**◇公立保育所運営事業（7,236万2千円）**

保育に欠ける児童を受け入れるため、公立保育所（あおぞら園、こばと園）の管理運営を行う。

**◇認定こども園運営事業（2,623万5千円）**

就学前の子どもに幼児教育・保育を提供し、地域における子育て支援を行うため、認定こども園の管理運営を行う。

**新◇私立保育園運営事業（2億6,240万4千円）**

私立保育所等の運営に対して負担金を拠出するとともに、町内私立保育園に対して障害児保育や一時保育、米飯給食、施設改修などの補助を行う。

【新規】わらべ保育園の施設改修に対する補助。（1,425万円）

**拡◇母子保健助成事業（1,920万円）**

妊婦の健康管理の充実および経済的な負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産ができる体制づくりを行う。また、不妊治療を受けている者に対し、治療に要する費用の一部を助成する。

【拡充】新生児の聴覚検査に対して費用の一部助成を行う。（54万円）

**拡◇教育相談・子ども支援活動事業（2,313万円）**

日野町子育て・教育相談センターを中心に発達障害の早期発見をはじめ、子育てに係る相談を行うために心理士等を配置する。学校現場での問題に対処するため、福祉的な視点から様々なケースを分析し対応するためのスクールソーシャルワーカーの配置、言語や聞こえに課題があり、言葉の遅れが生じている未就学児を対象とした、「ことばの教室」による早期支援を行う。

【拡充】不登校や不登校気味の児童・生徒の社会活動を促進するため、適応指導教室を設置する。（70万円）

**◇幼稚園管理運営事業（4,296万5千円）**

幼稚園施設の維持管理を実施する。また、保育所待機児童の解消を図るため、日野町立幼稚園預かり保育モデル事業を行う。

**新◇小学校管理運営事業（1億4,005万5千円）**

各小学校施設の維持管理を実施する。また、日野小学校のトイレ改修工事を実施する。

【新規】小学校の長寿命化計画の策定に取り組む。（2,000万円）

**◇小学校教育振興事業（3,905万7千円）**

児童にきめ細かな指導を行い、学習意欲と確かな学力の向上につなげるため、漢字検定、標準学力調査等を実施するとともに、学校生活において支援を必要とする児童に重点的な指導を行うため学習支援員の配置を行う。また、郷土学習を深めるための副読本「わたしたちの日野」を改定する。

**新◇中学校管理運営事業（2,608万7千円）**

中学校施設の維持管理を実施する。

【新規】中学校の長寿命化計画の策定に取り組む。（360万円）

**◇中学校教育振興事業（2,032万4千円）**

生徒にきめ細かな指導を行い、学習意欲と確かな学力の向上につなげるため、英語検定、標準学力調査（国語、数学）・生活意識調査の各種の取り組みを行う。また、学習面で支援を必要とする生徒に重点的な指導を行うための学習支援員やスクール・サポート・スタッフおよび部活動指導員の配置を行う。

◇**学校給食事業**（9,878万円）

児童生徒の心身の健全な発達を促し、食に関する正しい理解と適切な判断を養うため学校給食を実施する。

**【基本方針】誰もがすこやかに元気に暮らすまち**

◇**国民健康保険特別会計繰出金**（1億4,947万6千円）

国民健康保険事業の安定的な運営を図るため、国民健康保険特別会計へ保険基盤安定分、出産育児一時金分、財政安定化支援事業分、福祉医療波及分等の繰出しを行う。

◇**健康診査事業**（1,565万2千円）

がんの早期発見のための健康診査などを実施する。また、郵送による複数回の個別勧奨により、受診勧奨を強化し、受診率向上を図る。

◇**予防接種事業**（5,061万3千円）

予防接種法に基づく予防接種を実施し、細菌やウイルスによる感染症を防ぐ。あわせて、任意接種であるおたふくかぜワクチンの予防接種に対し、町独自の助成を実施する。

**【基本方針】三方よしで未来につなぐ楽市楽座のまち**

**拡◇労働対策事務事業**（198万5千円）

労働者の福利厚生を充実するとともに、企業における人権や労働に対する意識啓発を図る。

【拡充】子育て女性の就労に向けて支援を行う。（78万4千円）

◇**特産農産物振興事業**（291万7千円）

日野町が原産地である日野菜の産地ブランド化を図るために原種保存、生産振興等に対する補助や北山茶振興に対する補助を行う。また、野菜生産振興のため、機械導入やビニールハウス設置に対して補助を行う。

◇**グリーン・ツーリズム推進事業**（690万5千円）

日野町が有する地域資源を活用し、「ほんもの」体験による体験交流活動を実施する。

◇**農業基盤整備促進事業**（2,187万6千円）

国の農業基盤整備促進事業補助金を活用し、農道や農業用水路の改修・整備を実施する。

◇**多面的機能支払交付金事業**（5,923万円）

農業者だけでなく地域住民や都市住民を含めた多様な主体の参画により、農村環境の保全等地域ぐるみでの活動を支援する。

**新◇畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業**（5億2,294万2千円）

【新規】日野町畜産クラスター協議会を構成する畜産農家が行う施設整備に対する補助を行う。

◇**住宅リフォーム促進事業**（700万円）

一般家庭の住宅リフォームや空き家登録を受けている空き家の改修を町内業者に依頼した者に対し、経費の一部を助成することにより、多岐に渡る業種への経済波及効果を与え、地域経済の活性化を図る。

## **【基本方針】 自然と文化をみんなでまもるまち**

### **◇ごみ収集事業 （8,267万2千円）**

一般家庭から排出されるごみの収集運搬や資源ごみの分別回収を実施する。また、わたむきの里エコドームのリサイクル業務に空きビンや特定小型家電回収を委託する。

### **◇中部清掃組合負担金 （1億8,917万3千円）**

ごみ処理およびリサイクルセンターなどの管理運営を担う中部清掃組合に対して、負担金を拠出する。

### **◇有害鳥獣駆除事業 （2,702万6千円）**

有害鳥獣の対策のため、サル・イノシシ・シカの捕獲を行う。また、ニホンザルの群れを減少させる取り組みとして、個体数調整事業を実施するほか、集落ぐるみで取り組む獣害対策に対して支援を行う。

### **◇河川管理事業 （1,442万円）**

地元自治会との協働により河川の草刈や浚渫などの清掃活動を実施する。

## **【基本方針】 安心をみんなでつくり住みたくなるまち**

### **◇路線バス対策事業 （6,867万5千円）**

日常生活における移動手段の確保を図るため、近江鉄道バス日八線の運行補助をするとともに、町営バスの運行を委託により実施するほか、町営バスの車両購入に対して補助を行う。また、町営バス路線空白地区には引き続きデマンドタクシーの試行を行う。

### **◇社会資本整備総合交付金事業 （1億3,520万円）**

町道西大路鎌掛線、町道奥之池線の整備事業を行う。

### **◇社会資本整備総合交付金事業(防災・安全) (6,270万円)**

町道橋梁定期点検業務、橋梁の修繕工事、町道の舗装修繕工事を実施する。

### **◇土木工事等補助事業 （500万円）**

集落が管理する道路の維持補修等に要する経費に対して補助を行う。

### **新◇公園管理運営事業 （6,472万8千円）**

公園などの管理運営を行い、スポーツ等により町民の体位向上と健康増進を図る。

【新規】公園施設の長寿命化計画の策定に取り組む。(834万6千円)

### **新◇消防団運営事業 （5,251万8千円）**

地域の消防・防災に重要な役割を果たす消防団の活動経費を支出する。

【新規】消防団第2分団の消防ポンプ自動車の更新を実施する。(2,400万円)

### **新◇防災活動事業 （989万7千円）**

災害用備蓄品の整備を行うとともに、防災士等と連携した普及・啓発活動を行い、自治会等の防災活動に対する支援を行う。

【新規】防災行政無線の実施設計業務に取り組む。(400万円)

## **【基本方針】 学びあいみんなではぐくむ自治のまち**

### **新◇企画事務事業 (2,704万9千円)**

町のたからを活かし、その魅力を発信することで、空き家・空き地登録制度などによる移住を促進するとともに、定住につなげていく取り組みを行う。あわせて、平成27年10月に策定した総合戦略の検証を行い次年度の事業に繋げていく。また、町村合併65周年を迎えるにあたり記念式典開催事業に取り組む。

【新規】日野駅再生プロジェクト「小さな鉄道ミュージアム」の整備。(2,000万円)

### **拡◇地方創生交付金事業(推進交付金) (2,776万4千円)**

国の地方創生交付金を活用し、若者やU・I・Jターンの就労支援や人材発掘などを行う。

【拡充】県や県内の他市町と連携し、「戦国」をテーマとしたプロジェクトとして蒲生氏郷を中心に「日野はええとこ歴史文化体験・体感プロジェクト」や、松尾公園を活用した「食と健やかウォーキングで健康増進プロジェクト」、また首都圏等から転入し、町内中小企業に就職した移住者への補助金を創設する滋賀県移住就業支援事業に取り組む。(2,295万9千円)

### **◇社会教育総務事務事業 (379万4千円)**

スポーツや芸術文化の大会出場に対し、激励を行う。また、地域と学校が連携・協働して地域全体で未来を担うこどもたちの健やかな成長を育むための活動を支援する。

### **◇地区公民館管理事業 (3,065万4千円)**

地域コミュニティの振興の場である各地区公民館の管理・修繕等を行う。また、西大路公民館西側駐車場整備事業を行う。

### **新◇文化財保存事業 (812万5千円)**

町内指定文化財の保存にかかる補助金等の交付を行う。あわせて、日野祭850周年を記念し、曳山祭の保存・継承に必要な経費を一部助成する。

【新規】曳山祭の保存・継承に必要な経費を一部助成する。(500万円)

### **◇図書館運営事業 (2,149万4千円)**

図書館を身近に感じ気軽に利用できるよう、住民の暮らしに役立ち参考となる資料を収集し、図書の出借サービスなどの充実を図る。

### **新◇文化振興事業 (1億154万2千円)**

町民会館わたむきホール虹の管理運営や日野町文化祭を実施する。併せて、少年少女カルチャー教室を開催し、子どもたちに文化体験の機会を設ける。

【新規】町民会館わたむきホール虹の長寿命化計画を策定する。(810万6千円)

## **◇自治をかなえるまちの運営を進める**

### **◇総合計画策定事業 (93万4千円)**

昨年度実施の住民意識調査の結果を踏まえ、住民参加による次期総合計画策定を行う。

### **◇情報管理事業 (2,882万2千円)**

滋賀県6町自治体クラウドシステム共同利用等、庁内の行政事務の確実で効率的な執行を行うための電算システム経費を支出する。

## 9. 引上げ分の地方消費税収入が充てられる経費

引上げ分に係る地方消費税収(市町村交付金の社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

【歳入】 市町村交付金 159,666 千円  
 【歳出】 社会保障4経費およびその他社会保障施策に要する経費 2,481,441千円

(千円)

主な事業	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国庫	県費	その他	引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分の市町村交付金)	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	782,155	331,431	200,016	2,350	32,609	215,749
	高齢者福祉事業	70,589	0	17,684	8,847	5,785	38,273
	児童福祉事業	1,072,635	370,091	157,302	61,777	63,477	419,988
	小計	1,925,379	701,522	375,002	72,974	101,871	674,010
社会保険	国民健康保険事業	89,100	17,500	49,775	0	2,866	18,959
	介護保険事業	308,404	1,172	586	0	40,261	266,385
	後期高齢者医療保険事業	50,530	0	37,897	0	1,659	10,974
	小計	448,034	18,672	88,258	0	44,786	296,318
保健衛生	母子保健事業	33,053	3,106	2,733	0	3,573	23,641
	健康増進事業	21,660	162	902	674	2,616	17,306
	疾病予防対策事業	53,315	0	70	1,300	6,820	45,125
	小計	108,028	3,268	3,705	1,974	13,009	86,072
合計	2,481,441	723,462	466,965	74,948	159,666	1,056,400	

## 平成31年度に取り組む主な事業

## 〇ともにいきる安心ささえあいのまち

(千円)

款	事業名	事業概要	予算額	担当課
総務費	国際交流事業	姉妹都市である韓国恩山面へ中学生使節団を派遣し、交流を図る。また、町村合併65周年にて姉妹都市のブラジル エンプ市および韓国恩山面を招請する。併せて、多文化共生の推進を図る。	3,663	企画振興課
民生費	民生委員児童委員活動事業	民生委員児童委員協議会の活動に対して補助を行う。また、委員の任期満了に伴い改選を行う。	8,635	福祉保健課
民生費	社会福祉協議会運営事業	日野町社会福祉協議会の運営に対して補助を行う。	43,219	福祉保健課
民生費	社会福祉協議会活動事業	日野町社会福祉協議会の活動に対して補助を行う。	8,970	福祉保健課
民生費	路線バス福祉対策事業	心身障害者手帳の交付者および同行して乗車する必要がある介護者、療育手帳の交付者および同行して乗車を必要とする付添人、および満70歳以上の者が町営バスの乗車に係る経費を負担する。	9,600	福祉保健課
民生費	老人クラブ活動事業	高齢者の社会参加を促進するため、老人クラブ活動(生きがいと健康づくりのための社会活動、ボランティア活動など)に対して補助を行う。	3,370	長寿福祉課
民生費	老人福祉施設入所措置事業	環境上の理由および経済的理由等により、居宅において養護を受けることが困難な高齢者の心身の健康保持および生活の安定のために老人福祉施設への入所措置を実施する。	8,679	長寿福祉課
民生費	敬老祝金支給事業	90歳、95歳以上の方に敬老の意を表して祝品を支給し、100歳を迎えられた方に長寿を祝う金品を支給する。	2,479	長寿福祉課
民生費	高齢者住宅小規模改造助成事業	高齢者が在宅で生活できるよう住環境を整備し、寝たきり予防および介護者の負担軽減を目的として、住宅改造の経費の一部に対して補助を行う。	999	長寿福祉課
新規 民生費	高齢者生活支援事業	【新規】高齢者の住み慣れた地域での暮らしを支援するため、移動支援活動に対して補助を行う。	156	長寿福祉課
民生費	介護保険特別会計繰出金(保険事業勘定)	介護保険特別会計に対し、保険給付費、地域支援事業費、その他介護保険事業の実施に必要な費用の繰出しを行う。	308,404	長寿福祉課
民生費	後期高齢者医療特別会計繰出金	後期高齢者の心身の特性にふさわしい医療制度として、安定した制度運営を図るため、基盤安定分や事務費等の繰出しを行う。	71,709	住民課
民生費	在宅重度障害者住宅改造補助事業	重度障害者の在宅生活の支援や介助者の負担軽減を図るため、居住する住宅の改修経費の一部に対して補助を行う。	466	福祉保健課
民生費	補装具費(購入・修理)支給事業	身体に障害のある方が身体機能の代替または補完をするために必要な用具の購入、修理費を給付することで、日常生活および社会生活の自立を図る。	8,989	福祉保健課

民生費	自立支援医療費(更生医療)支給事業	自立した日常生活および社会生活を営むため、障害状態の軽減を図るのに必要な医療費の一部を所得状況に応じ負担する。	27,842	福祉保健課
民生費	障害者総合支援事業	障害者総合支援法に基づき、事業所(作業所)への通所や入所、ヘルパー利用等、障害のある者(児)がそれぞれにあった福祉サービスを利用し、地域での生活の自立と安定を図る。	619,388	福祉保健課
民生費	障害者地域生活支援事業	障害のある方の生活改善、身体機能の維持向上などを図るサービス(生活相談、手話通訳者派遣、日常生活用具給付など)を提供することにより、自立と社会参加を促進し、福祉の向上を図る。	25,483	福祉保健課
民生費	障害者東近江圏域共同事業	東近江重症心身障害者通園施設の運営に対して負担金を拠出するとともに、働き・暮らし応援センター事業などに対して応分の負担を行う。	2,980	福祉保健課
民生費	障害者外出支援助成事業	障害のある者(児)の地域における自立生活および社会参加の促進を図るため、ガソリン費またはタクシー運賃の一部を助成する。	4,296	福祉保健課
民生費	社会的事業所運営助成事業	対人関係、健康管理等の理由により一般企業に就労できない者を雇用し、生活指導や健康管理等に配慮した環境で障害の有無に係らず立場で職場形態を進めている事業所に対して補助を行う。	900	福祉保健課
民生費	滋賀型地域活動支援センター事業	障害福祉サービスの対象とならない社会的ひきこもり等の者に対して日常活動の場を提供し、地域における社会的な自立と福祉の向上を図るため、滋賀型地域活動支援センター運営事業に対して補助を行う。	2,884	福祉保健課
民生費	障害者グループホーム運営事業	重度障害等のある者の生活の場を確保するため、障害者グループホームの運営に対して補助を行う。	6,417	福祉保健課
労働費	シルバー人材センター運営事業	高齢者自らの経験と能力を活かした就労の場を提供し、高齢者の生きがい対策を図るため、シルバー人材センターの運営に対して補助を行う。	8,935	商工観光課
教育費	人権教育推進事業	すべての人々の人権が真に尊重される社会の実現を目指し、人権の理解と認識を深め、課題解決に向けた学習活動や啓発等を行う。	2,025	生涯学習課

## ○子どもがはつらつと育つまち

(千円)

款	事業名	事業概要	予算額	担当課
民生費	障害児地域活動支援事業	障害のある子どもに学校や家庭以外の地域に活動の場を確保し、他の子どもたちや住民との関わりの中で社会的経験を積むことによる規則正しい生活習慣を維持するとともに、その自立と発達を促し、健全な育成を図る。	4,932	福祉保健課
民生費	県単独福祉医療費助成事業	乳幼児、重度心身障害児者(児)、ひとり親世帯、低所得者老人等に対して医療費の一部を助成することにより、保健の向上と福祉の増進を図る。	114,547	住民課
拡充 民生費	町単独福祉医療費助成事業	小中学生、心身障害者(児)、ひとり親世帯等に対して、医療費の一部を助成することにより保健の向上と福祉の増進を図る。 【拡充】助成制度拡充による小中学生の医療費無償化(10月～)(200万円)	81,992	住民課
拡充 民生費	児童健全育成事業	放課後の児童の安全確保、健全育成のため学校の授業終了後に行われる、町内9箇所の学童保育所に対して運営費の補助を行う。本年度より日野地区学童保育所ヒノキオC・Dの運営を開始する。 【拡充】学童保育所ヒノキオC・Dの運営に対する補助。(2,093万円)	105,574	子ども支援課

拡充	民生費	地域子育て支援事業	地域子育て支援拠点である「つどいのひろばぽけっと」の運営をはじめ、地域において育児の援助を受けたい人で行いたい人との橋渡しを行うファミリーサポートセンターの運営を委託する。また、少子化や核家族化等の社会変化に伴い、子育てに悩みを抱える保護者等に対し、地域社会全体で子育て支援を行うとともに第2期子ども子育て支援計画の策定を行う。 【拡充】女性活躍支援施設「つどいのひろばぽけっと」の運営。(344万1千円)	19,877	子ども支援課
	民生費	早期療育事業	心身の発達に障害もしくは発達に課題がある児および保護者への専門的な療育の支援を「日野町早期療育施設「くれよん」にて実施する。また、就園先へ訪問して園と連携して支援を行う保育所等訪問支援事業に取り組む。	15,209	福祉保健課
	民生費	児童虐待防止対策事業	児童虐待の早期発見・早期対応に努めるため、関係機関と連携を図り、虐待を受けた児童への見守り、安全確認を実施するとともに、児童家庭相談員を配置し、支援の充実を図る。	6,139	子ども支援課
	民生費	公立保育所運営事業	保育に欠ける児童を受け入れるため、公立保育所(あおぞら園、こぼと園)の管理運営を行う。	72,362	子ども支援課
新規	民生費	私立保育園運営事業	私立保育所等の運営に対して負担金を拠出するとともに、町内私立保育園に対して障害児保育や一時保育、米飯給食、施設改修などの補助を行う。 【新規】わらべ保育園の施設改修に対する補助。(1,425万円)	262,404	子ども支援課
	民生費	認定こども園運営事業	就学前の子どもに幼児教育・保育を提供し、地域における子育て支援を行うため、認定こども園の管理運営を行う。	26,235	子ども支援課
拡充	民生費	児童手当支給事業	次世代の社会を担う子ども1人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、中学生までを対象に、1人につき月額10,000円を支給する。(3歳未満および第三子以降は15,000円)	366,015	子ども支援課
	衛生費	母子保健相談事業	母子の健全育成および乳幼児に対する子育て支援の充実を図るため、新生児訪問、各種相談指導、食育事業等の実施を行う。	8,889	福祉保健課
	衛生費	母子保健助成事業	妊婦の健康管理の充実および経済的な負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産ができる体制づくりを行う。また、不妊治療を受けている者に対し、治療に要する費用の一部を助成する。 【拡充】新生児の聴覚検査に対して費用の一部助成を行う。(54万円)	19,200	福祉保健課
	衛生費	育成医療・養育医療給付事業	子どもの障害を除去・軽減するために必要な医療に要した費用を助成する。また、先天的に発育が未熟で入院を必要とする乳児が入院治療を受けるのに必要な費用を助成する。	986	福祉保健課
拡充	教育費	教育相談・子ども支援活動事業	日野町子育て・教育相談センターを中心に発達障害の早期発見をはじめ、子育てに係る相談を行うために心理士等を配置する。学校現場での問題に対処するため、福祉的な視点から様々なケースを分析し対応するためのスクールソーシャルワーカーの配置、言語や聞こえに課題があり、言葉の遅れが生じている未就学児を対象とした、「ことばの教室」による早期支援を行う。 【拡充】不登校や不登校気味の児童・生徒の社会活動を促進するため、適応指導教室を設置する。(70万円)	23,130	学校教育課
	教育費	奨学資金貸付事業	経済的な理由で修学が困難な者に対して、教育の機会均等を図るため奨学金の貸付を行う。	1,560	学校教育課
新規	教育費	幼稚園管理運営事業	幼稚園施設の維持管理を実施する。また、保育所待機児童の解消を図るため、日野町立幼稚園預かり保育モデル事業を行う。	42,965	子ども支援課
	教育費	幼稚園教育振興事業	就学前の子どもたちに教育の基礎を培うものとし、健やかな成長につなげるための取り組みを行う。	2,039	子ども支援課
	教育費	小学校管理運営事業	各小学校施設の維持管理を実施する。また、日野小学校のトイレ改修工事を実施する。 【新規】小学校の長寿命化計画の策定に取り組む。(2,000万円)	140,055	学校教育課
	教育費	小学校教育振興事業	児童にきめ細かな指導を行い、学習意欲と確かな学力の向上につなげるため、漢字検定、標準学力調査等を実施するとともに、学校生活において支援を必要とする児童に重点的な指導を行うため学習支援員の配置を行う。また、郷土学習を深めるための副読本「わたしたちの日野」を改定する。	39,057	学校教育課

新規	教育費	小学校要保護・準要保護児童援助事業	経済的な理由により就学が困難な児童の保護者に対して、学用品費等の支給を行う。	6,380	学校教育課
	教育費	小学校遠距離通学助成事業	遠距離通学を行う児童の保護者に対して、通学費用の一部を助成する。	10,356	学校教育課
	教育費	小学校修学旅行助成事業	小学校が実施する修学旅行について、保護者の経済的負担を軽減するため、費用の一部を助成する。(小学校6年生:3,000円)	522	学校教育課
	教育費	中学校管理運営事業	中学校施設の維持管理を実施する。 【新規】中学校の長寿命化計画の策定に取り組む。(360万円)	26,087	学校教育課
	教育費	中学校教育振興事業	生徒にきめ細かな指導を行い、学習意欲と確かな学力の向上につなげるため、英語検定、標準学力調査(国語、数学)・生活意識調査の各種の取り組みを行う。また、学習面で支援を必要とする生徒に重点的な指導を行うための学習支援員やスクール・サポート・スタッフおよび部活動指導員の配置を行う。	20,324	学校教育課
	教育費	中学校要保護・準要保護生徒援助事業	経済的な理由により就学が困難な生徒の保護者に対して、学用品費等の支給を行う。	6,944	学校教育課
	教育費	中学校修学旅行助成事業	中学校が実施する修学旅行について、保護者の経済的負担を軽減するため、費用の一部を助成する。(中学3年生:5,000円)	935	学校教育課
	教育費	中学校クラブ活動育成事業	中学校のクラブ活動に対する保護者の経済的負担を軽減するため、交通費等の費用の一部を助成する。	3,000	学校教育課
	教育費	青少年育成地域活動支援事業	青少年健全育成の推進母体である青少年育成町民会議の活動に対して補助を行う。また、中学生学習支援事業を委託実施する。	1,394	生涯学習課
	教育費	家庭教育支援事業	子育ての身近な支援の充実を図るため、親子がれすて事業、子育てサポーター養成講座、子育て学習会等の事業を行う。	545	生涯学習課
	教育費	学校給食事業	児童生徒の心身の健全な発達を促し、食に関する正しい理解と適切な判断を養うため学校給食を実施する。	98,780	学校教育課

○誰もがすこやか元気に暮らすまち

(千円)

款	事業名	事業概要	予算額	担当課
民生費	国民健康保険特別会計繰出金	国民健康保険事業の安定的な運営を図るため、国民健康保険特別会計へ保険基盤安定分、出産育児一時金分、財政安定化支援事業分、福祉医療波及分等の繰出しを行う。	149,476	住民課
民生費	滋賀県後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療制度の安定した運営を図るため、滋賀県後期高齢者医療広域連合に対して共通経費分、療養給付費負担分等の負担金を拠出する。	263,648	住民課
衛生費	乳幼児健診事業	乳幼児の健全育成に対する支援の充実を図るため、乳幼児健診や対象年齢に応じた健診・相談の実施を行う。	3,978	福祉保健課
衛生費	健康推進相談事業	健康増進法に基づき、生活習慣病やがんの健康教育、健康相談などを実施する。また、歯科保健対策の推進や栄養相談や広報等による啓発を通じて生活習慣病の予防を行う。また、必要な方には訪問指導を行う。個別のケースを通じて医療機関との連携体制の構築を図る。	2,112	福祉保健課

衛生費	健康づくり支援事業	地域に根ざした健康づくりを進めるため、健康推進員の活動を支援し、健康推進員を養成するための講座を開催する。	1,354	福祉保健課
衛生費	健康診査事業	がんの早期発見のための健康診査などを実施する。また、郵送による複数回の個別勧奨により、受診勧奨を強化し、受診率向上を図る。	15,652	福祉保健課
衛生費	予防接種事業	予防接種法に基づく予防接種を実施し、細菌やウイルスによる感染症を防ぐ。あわせて、任意接種であるおたふくかぜワクチンの予防接種に対し、町独自の助成を実施する。	50,613	福祉保健課

### ○三方よしで未来につなぐ楽市楽座のまち

(千円)

款	事業名	事業概要	予算額	担当課
拡充	労働費	労働者の福利厚生を充実するとともに、企業における人権や労働に対する意識啓発を図る。 【拡充】子育て女性の就労に向けて支援を行う。(78万4千円)	1,985	商工観光課
	農林水産費	農業委員会の運営等に必要な経費および農地の集積・集約化等を行う農地利用最適化推進委員の活動に必要な経費を支出する。	14,903	農林課
	農林水産費	日野町が原産地である日野菜の産地ブランド化を図るために原種保存、生産振興等に対する補助や北山茶振興に対する補助を行う。また、野菜生産振興のため、機械導入やビニールハウス設置に対して補助を行う。	2,917	農林課
	農林水産費	農家の経営所得安定対策の推進による水田を有効に活用した麦・大豆・飼料作物等の生産の推進により安定した農業経営を図るとともに、集落ぐるみによる生産調整対策のため日野町農業再生協議会の運営に対して補助を行う。	8,314	農林課
	農林水産費	良質な近江米の生産拡大に向け、ほ場の土作りに必要な堆肥散布に係る経費の一部を助成する。	2,850	農林課
	農林水産費	地域農業者の担い手として認定農業者や新規就農者の育成・支援を行う。また、地域農業の未来図である「人・農地プラン」の推進を図り、先を見据えた農業経営の支援を行う。	3,180	農林課
	農林水産費	日野町が有する地域資源を活用し、「ほんもの」体験による体験交流活動を実施する。	6,905	商工観光課
	農林水産費	環境こだわり農産物の生産にあわせて地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者組織等に対して支援を行う。	18,795	農林課
	農林水産費	農業経営の規模拡大、農地利用の集積・集約化、新規就農者等の参入の促進等を促すため、農地中間管理機構で集積等がされた際、集積金等の交付を行う。	830	農林課
	農林水産費	日野町土地改良区の運営に対して補助を行う。	3,458	農林課
	農林水産費	甲蒲地方土地改良区が実施する施設の維持管理に対して補助を行う。	1,105	農林課
	農林水産費	日野川流域土地改良区の運営に対して負担金を拠出する。	9,653	農林課

新規	農林水産費	町単独土地改良事業	農業組合等が行う小規模な土地改良事業に対して補助を行う。	135	農林課
	農林水産費	日野川基幹水利施設管理事業	国営かんがい排水事業で施工された基幹水利施設について、日野川用水施設管理協議会が実施する農業用水の安定供給、農村地域の防災・環境保全等に対して負担金を拠出する。	66,418	農林課
	農林水産費	国営かんがい排水施設管理体制整備促進事業	国営造成施設の管理の適正化を図り、農業水利施設の洪水防止などの多面的機能を発揮するため、日野川流域土地改良区が実施する管理体制整備事業に対して補助を行う。	13,496	農林課
	農林水産費	農業基盤整備促進事業	国の農業基盤整備促進事業補助金を活用し、農道や農業用水路等の改修・整備を実施する。	21,876	農林課
	農林水産費	多面的機能支払交付金事業	農業者だけでなく地域住民や都市住民を含めた多様な主体の参画により、農村環境の保全等地域ぐるみでの活動を支援する。	59,230	農林課
	農林水産費	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	【新規】日野町畜産クラスター協議会を構成する畜産農家が行う施設整備に対する補助を行う。	522,942	農林課
	農林水産費	グリム冒険の森管理運営事業	グリム冒険の森の管理運営に要する経費を支出する。	11,137	農林課
	農林水産費	県単独間伐対策事業	森林資源の造成、郷土の保全、琵琶湖水質源の確保、地球温暖化の防止を図るため民有林の造林にかかる事業や枝打ち、間伐、間伐材有効活用の実施等に対して補助金を交付する。	666	農林課
	農林水産費	町単独林道・作業道整備事業	森林組合等が行う小規模な林道・作業道の整備や改良等に対して補助を行う。	800	農林課
	商工費	商工振興事務事業	企業誘致による地域経済の活性化および地元雇用の確保等を図る。また、町内の空き店舗等を利用して創業される場合、改修経費等の一部を補助する。	1,363	商工観光課
	商工費	商工会運営事業	商工会への運営補助および商業活性化補助を行う。	16,175	商工観光課
	商工費	小規模企業者小口簡易資金貸付事業	小規模企業者の事業経営の安定および設備の近代化に必要な資金の融通を図るため、金融機関に対して資金預託を実施する。	1,430	商工観光課
	商工費	住宅リフォーム促進事業	一般家庭の住宅リフォームや空き家登録を受けている空き家の改修を町内業者に依頼した者に対し、経費の一部を助成することにより、多岐に渡る業種への経済波及効果を与え、地域経済の活性化を図る。	7,000	商工観光課
	商工費	観光協会運営事業	観光振興の中心的役割を担う観光協会の運営に対して補助を行う。	18,304	商工観光課

## ○自然と文化をみんなでももるまち

(千円)

款	事業名	事業概要	予算額	担当課
衛生費	エコライフ地域住民活動推進事業	住民組織が中心となって実施するエコライフ(環境に配慮した生活)意識の醸成やごみ減量、再資源化、水質環境保全などの活動経費を助成する。	503	住民課
衛生費	ごみ収集事業	一般家庭から排出されるごみの収集運搬や資源ごみの分別回収を実施する。また、わたむきの里エコドームのリサイクル業務に空きビンや特定小型家電回収を委託する。	82,672	住民課
衛生費	リサイクル促進事業	資源ごみの自主回収を実施する団体に対し、その回収量に応じて補助金を交付する。また、生ごみ処理機の購入に際し、補助金を交付することにより、ごみの減量化とリサイクルの促進に取り組む。	2,197	住民課
衛生費	中部清掃組合負担金	ごみ処理およびリサイクルセンターなどの管理運営を担う中部清掃組合に対して、負担金を拠出する。	189,173	住民課
農林水産費	有害鳥獣駆除事業	有害鳥獣の対策のため、サル・イノシシ・シカの捕獲を行う。また、ニホンザルの群れを減少させる取り組みとして、個体数調整事業を実施するほか、集落ぐるみで取り組む獣害対策に対して支援を行う。	27,026	農林課
農林水産費	里山整備事業	社会経済情勢の変化により管理・利用されず荒廃した里山の環境を整備し、親しみ利用できる森林へ復元する。	4,200	農林課
土木費	河川管理事業	地元自治会との協働により河川の草刈や浚渫などの維持管理活動を実施する。	14,420	建設計画課

## ○安心をみんなで作って住みたくなるまち

(千円)

款	事業名	事業概要	予算額	担当課
総務費	路線バス対策事業	日常生活における移動手段の確保を図るため、近江鉄道バス日八線の運行補助をするとともに、町営バスの運行を委託により実施するほか、町営バスの車両購入に対して補助を行う。また、町営バス路線空白地区には引き続きデマンドタクシーの試行を行う。	68,675	企画振興課
総務費	交通安全施設対策事業	町が管理する道路等の交通安全施設を整備する。(街灯・カーブミラー・区画線設置修繕)	8,030	建設計画課
総務費	街灯設置補助事業	自治会等が管理する街灯の設置・改修経費の一部に対して補助を行う。	936	建設計画課
衛生費	環境保全対策事業	公害や環境汚染対策として河川等の水質分析を定期的実施する。	4,000	住民課
衛生費	八日市布引ライフ組合負担金	し尿収集、汚泥処理および斎苑の管理運営を行う八日市布引ライフ組合に対して負担金を拠出する。 布引斎苑火葬場施設整備(H29年度からH31年度まで)	134,645	住民課
衛生費	浄化槽設置整備事業	浄化槽の普及促進を図り、公共用水域の水質の保全と、生活環境の改善と保全を目的として、浄化槽設置者に対して補助を行う。	1,263	上下水道課

	衛生費	浄化槽維持管理事業	浄化槽設置義務化区域において、合併浄化槽を設置し、維持管理および集落ぐるみで生活排水処理に努める維持管理組合に対して、浄化槽の保守点検、水質検査、清掃等に要する経費を助成する。	1,350	上下水道課
	土木費	地籍調査事業	地籍の明確化を図るため、国土調査法に基づく地籍調査事業を実施する。	8,220	建設計画課
	土木費	道路維持補修事業	快適・安全な道路交通を確保するため、道路構造物の維持補修、除草や除雪作業を行う。	26,033	建設計画課
	土木費	除雪機械購入補助事業	集落等が行う除雪作業における除雪機械の購入を行う場合に補助を行う。	300	建設計画課
	土木費	社会資本整備総合交付金事業	町道西大路鎌掛線、町道奥之池線の整備事業を行う。	135,200	建設計画課
	土木費	社会資本整備総合交付金事業(防災・安全)	町道橋梁定期点検業務、橋梁の修繕工事、町道の舗装修繕工事を実施する。	62,700	建設計画課
	土木費	町単独道路改良事業	緊急性の高い町道の改良工事を実施する。	7,800	建設計画課
	土木費	土木工事等補助事業	集落が管理する道路の維持補修等に要する経費に対して補助を行う。	5,000	建設計画課
	土木費	道路改良工事県事業負担金	県が実施する国道・県道の改良事業に伴う負担金を地方財政法の規定に基づき支出する。	1,200	建設計画課
	土木費	都市計画総務事務事業	都市計画の秩序ある発展と良好な市街地の形成および住環境の保全を図る。	4,632	建設計画課
新規	土木費	公園管理運営事業	公園などの管理運営を行い、スポーツ等により町民の体位向上と健康増進を図る。 【新規】公園施設の長寿命化計画の策定に取り組む。(834万6千円)	64,728	建設計画課
	土木費	公共下水道事業特別会計繰出金	下水道工事や起債の償還、また、雨水排水事業に係る工事の実施に対し繰出金を支出する。	370,680	上下水道課
	土木費	木造住宅耐震改修促進事業	木造住宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを進めるため、木造住宅の耐震診断や耐震補強案の作成等を実施する。また、耐震改修や危険ブロック塀改修等に要する経費に対して補助を行う。	2,005	建設計画課
	土木費	公営住宅管理事業	住宅に困窮する低所得者に対して、公営住宅を賃貸し入居者が健康で文化的な生活が営めるように適正な管理を行う。	7,738	建設計画課
	消防費	東近江行政組合負担金	消防業務を行う東近江行政組合に対して負担金を拠出する。	266,842	総務課
新規	消防費	消防団運営事業	地域の消防・防災に重要な役割を果たす消防団の活動経費を支出する。 【新規】消防団第2分団の消防ポンプ自動車の更新を実施する。(2,400万円)	52,518	総務課
新規	消防費	消防施設整備事業	安心安全なまちづくりを推進し、防災機能の向上を図るための施設・設備を整備する。 【新規】防火水槽の新設(湖南サンライズ地区)(650万円)、小型動力ポンプの更新(川原地区、柚地区)(300万円)	9,500	総務課

	消防費	消防設備等補助事業	地域における防災機能の強化を図るため、自治会等による消防設備の整備に対して補助を行う。	1,250	総務課
新規	消防費	防災活動事業	災害用備蓄品の整備を行うとともに、防災士等と連携した普及・啓発活動を行い、自治会等の防災活動に対する支援を行う。 【新規】防災行政無線の実施設計業務に取り組む。(400万円)	9,897	総務課

## ○学びあいみんなではぐくむ自治のまち

(千円)

款	事業名	事業概要	予算額	担当課	
新規	総務費	企画事務事業	町のたからを活かし、その魅力を発信することで、空き家・空き地登録制度などによる移住を促進するとともに、定住につなげていく取り組みを行う。あわせて、平成27年10月に策定した総合戦略の検証を行い次年度の事業に繋げていく。また、町村合併65周年を迎えるにあたり記念式典開催事業に取り組む。 【新規】日野駅再生プロジェクト「小さな鉄道ミュージアム」の整備。(2,000万円)	27,049	企画振興課
拡充	総務費	地方創生交付金事業(推進交付金)	国の地方創生交付金を活用し、地域資源を活かして、まちなかのにぎわい創出と若者の就学支援を行う。 【拡充】県や県内の他市町と連携し、「戦国」をテーマとしたプロジェクトとして蒲生氏郷を中心に「日野はええとこ歴史文化体験・体感プロジェクト」や、松尾公園を活用した「食と健やかウォーキングで健康増進プロジェクト」、また首都圏等から転入し、町内中小企業に就職した移住者への補助金を創設する滋賀県移住就業支援事業に取り組む。(2,295万9千円)	27,764	企画振興課
	総務費	自治の力で輝くまちづくり推進事業	第5次日野町総合計画に掲げる町の将来像の実現に向け、自治活動の啓発とともに地域活動に要する経費に対して補助を行う。	7,788	企画振興課
	総務費	自治ハウス整備事業	自治会等で管理する集会所等の整備に対して補助を行う。	1,500	企画振興課
	商工費	観光資源保存活用事業	曳山等の管理・修繕に要する経費および日野祭の曳山巡行に要する経費に対して補助を行う。	2,545	商工観光課
	教育費	社会教育総務事務事業	スポーツや芸術文化の大会出場に対し、激励を行う。また、地域と学校が連携・協働して地域全体で未来を担うこどもたちの健やかな成長を育むための活動を支援する。	3,794	生涯学習課
	教育費	社会教育団体育成事業	社会教育団体の育成と強化を行い、ひととまちを育てる社会教育を進めるため、団体の活動に対して補助を行う。	1,127	生涯学習課
	教育費	青少年体験活動事業	青少年の健全な育成を図るため、「アドベンチャーキャンプ」や「あつまれひのつ子」などの体験型活動事業に対して補助を行う。	394	生涯学習課
	教育費	子ども読書活動推進事業	子どもの読書環境を整え読書活動の推進を図るため、関係機関が連携し各々の読書活動推進事業に取り組むとともに、指導者やボランティアの育成・学習・調査・研究等にも取り組み、読書活動を進める。	7,683	図書館
	教育費	中央公民館運営事業	地区公民館の連絡調整を行い、運営支援を行う。また、町づくりや地域振興を目的に町民大学講座等各種事業を行う。	923	生涯学習課
	教育費	地区公民館活動事業	公民館を核としたまちづくりを進めるため、各地区の公民館が実施する社会教育活動事業に対して補助を行う。	46,552	生涯学習課
	教育費	地区公民館管理事業	地域コミュニティの振興の場である各地区公民館の管理・修繕等を行う。また、西大路公民館西側駐車場整備事業を行う。	30,654	生涯学習課

新規	教育費	民俗資料館運営事業	近江日野商人を顕彰し、その資料収集や研究成果を展示・公開する。また、日野町の歴史民俗を情報発信し後世に受け継ぐ。	2,591	生涯学習課
	教育費	文化財保存事業	町内指定文化財の保存にかかる補助金等の交付を行う。あわせて、日野祭850周年を記念し、曳山祭の保存・継承に必要な経費を一部助成する。 【新規】曳山祭の保存・継承に必要な経費を一部助成する。(500万円)	8,125	生涯学習課
	教育費	近江日野商人ふるさと館運営事業	近江日野商人である山中正吉の本宅等の歴史資産を近江日野商人ふるさと館として公開するとともに、研修・体験施設として活用する。また、日野町の歴史資産や重要な資産を保存・活用し後世に受け継ぐ。	2,638	生涯学習課
	教育費	図書館運営事業	図書館を身近に感じ気軽に利用できるよう、住民の暮らしに役立ち参考となる資料を収集し、図書の貸出サービスなどの充実を図る。	21,494	図書館
新規	教育費	文化振興事業	町民会館わたむきホール虹の管理運営や日野町文化祭を実施する。併せて、少年少女カルチャー教室を開催し、子どもたちに文化体験の機会を設ける。 【新規】町民会館わたむきホール虹の長寿命化計画を策定する。(810万6千円)	101,542	生涯学習課

### ○自治をかなえる町の運営を進める

(千円)

款	事業名	事業概要	予算額	担当課
議会費	議会運営事業	日野町議会運営等に係る必要な経費を支出する。また、引き続き議会だよりの発刊、議会会議映像インターネット配信の運用管理を行う。	8,966	議会事務局
総務費	総合計画策定事業	昨年度実施の住民意識調査の結果を踏まえ、住民参加による次期総合計画策定を行う。	934	企画振興課
総務費	情報管理事業	滋賀県6町自治体クラウドシステム共同利用等、庁内の行政事務の確実で効率的な執行を行うための電算システム経費を支出する。	28,822	総務課
総務費	賦課徴収事務事業	固定資産の評価や滞納者の実態調査等、町税の公正な賦課徴収を行うのに必要な経費を支出する。また、固定資産税の評価替えに伴う空中写真測量業務を行う。	37,746	税務課
総務費	税務電算システム管理事業	税の賦課徴収に必要な電算システム(6町クラウド等)の運用を行う。また、本年度は10月より供給開始となる「地方税共通納税システム」の導入を行う。	30,171	税務課
総務費	戸籍住民基本台帳事務事業	税番号制度に伴う個人番号カードの交付や住民票等各種証明のコンビニ交付を行う。あわせて、在住外国人対策として、外国人の行政手続きや学校教育における言葉の支援等を行うため、外国語通訳職員の配置を引き続き行う。	32,281	住民課